

令和 2 年 度
青梅市当初予算

I 予 算 編 成 方 針	1
II 財 政 規 模	1
III 一 般 会 計 の 概 要	2
1 総 括	2
2 歳 入 の 状 況	3
3 市 税 の 状 況	3
4 歳 出 の 状 況	5
IV 特 別 ・ 企 業 会 計 の 概 要	9
V 主 な 使 用 料 等 の 改 定 等	11
VI 基 金 お よ び 市 債 等 の 状 況	12

令和 2 年度 予 算 の 概 要

I 予 算 編 成 方 針

人口減少の進展や急速に進む高齢化など、市政が直面する諸課題に立ち向かい、職員一人一人が更なるコスト意識をもって事務改善の徹底を図り、より全庁的な視点をもって「訪れたい、暮らしたい、住み続けたい」と思える活力ある「青梅」の実現に勇往邁進する予算として、「総合長期計画等の推進」、「重点事業への取組」、「持続可能な財政運営の確立」の3項目を基本方針として編成した。

II 財 政 規 模

(単位：千円、%)

区	分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
一	般 会 計	51,300,000	50,400,000	900,000	1.8
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 会 計	14,212,000	14,169,000	43,000	0.3
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	3,264,483	3,124,198	140,285	4.5
	介 護 保 険 会 計	10,260,748	9,700,405	560,343	5.8
	計	27,737,231	26,993,603	743,628	2.8
下 水 道 事 業 会 計	収 益	3,886,433	—	—	—
	資 本 (支 出)	2,265,136	—	—	—
	小 計	6,151,569	4,319,000	1,832,569	42.4
モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業 会 計	収 益	51,167,757	45,795,728	5,372,029	11.7
	資 本 (支 出)	138,081	304,405	△ 166,324	△ 54.6
	小 計	51,305,838	46,100,133	5,205,705	11.3
病 院 事 業 会 計	収 益 (支 出)	18,278,315	16,888,412	1,389,903	8.2
	資 本 (支 出)	2,899,119	2,132,705	766,414	35.9
	小 計	21,177,434	19,021,117	2,156,317	11.3
合	計	157,672,072	146,833,853	10,838,219	7.4

※ 下水道事業会計は、地方公営企業法の財務適用により、下水道事業特別会計から移行。

Ⅲ 一般会計の概要

1 総括

(1) 歳入においては、都支出金、繰入金、諸収入等が増額となった一方、市税、分担金および負担金、財産収入等が減額となった。

(2) 歳出においては、青梅 I C 北側における物流拠点整備に向けた取組や、梅の里再生に向けた各種取組など、長期計画事業や市民福祉の向上のための施策について予算化に努めた。

消費的経費は、物件費が減少したが、補助費等の増により増額となった。

また、投資的経費は、災害復旧経費や学校施設整備経費等が増となる一方、民間保育施設費助成経費や幹線道路改修経費等の減により減額となった。

(3) 財源の不足を補うため、臨時財政対策債を発行可能見込額まで計上することなどにより対応した。

この結果、財政規模は 5 1 3 億円となり、前年度に比べ 9 億円、1. 8 % の増となった。

<参 考>

各会計繰出金の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	増 減 額	増減率	備 考
一 般 会 計 繰 出 金	6,834,035	6,791,269	42,766	0.6	
国民健康保険会計	1,603,575	1,755,348	△151,773	△8.6	
後期高齢者医療会計	1,697,206	1,635,950	61,256	3.7	
介護保険会計	1,604,968	1,487,673	117,295	7.9	
下水道事業会計	1,079,035	1,140,086	△61,051	△5.4	
病院事業会計	849,251	772,212	77,039	10.0	
モーターボート競走事業会計繰出金	931,806	700,000	231,806	33.1	
一般会計(諸収入)	931,806	700,000	231,806	33.1	

※ 下水道事業会計分および病院事業会計分は、6 ページの性質別内訳表においては、「補助費等」、「繰出金」、「その他」に計上。

一般会計(当初予算) 財政規模の推移

(単位：億円、%)

年度	25	26	27	28	29	30	元	2
予算額	476	480	491	494	485	502	504	513
増減率	△4.8	0.8	2.3	0.6	△1.8	3.5	0.4	1.8

2 歳入の状況

区 分	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比
1 市 税	19,626,671	38.3	20,001,619	39.7
2 地 方 譲 与 税	308,201	0.6	266,001	0.5
3 利 子 割 交 付 金	28,800	0.1	28,800	0.1
4 地 方 消 費 税 交 付 金	3,000,000	5.8	2,381,000	4.7
5 環 境 性 能 割 交 付 金	61,000	0.1	23,000	0.0
6 地 方 特 例 交 付 金	135,000	0.3	129,000	0.3
7 地 方 交 付 税	3,172,001	6.2	2,990,001	5.9
8 そ の 他 交 付 金	376,301	0.7	392,301	0.8
(小 計)	26,707,974	52.1	26,211,722	52.0
9 国 庫 支 出 金	9,423,221	18.4	9,429,096	18.7
10 都 支 出 金	7,841,285	15.3	7,381,879	14.6
11 財 産 収 入	285,520	0.5	384,903	0.8
12 繰 入 金	772,548	1.5	533,309	1.1
13 諸 収 入	1,702,574	3.3	1,257,703	2.5
14 市 債	2,631,500	5.1	2,836,300	5.6
15 そ の 他 収 入	1,935,378	3.8	2,365,088	4.7
歳 入 合 計	51,300,000	100.0	50,400,000	100.0

3 市税の状況

区 分	令和2年度	令和元年度		
現 年 課 税 分	1 個 人 市 民 税	7,640,839	7,616,333	
	2 法 人 市 民 税	805,152	1,225,327	
	3 固 定 資 産 税	土 地	3,741,187	3,759,919
		家 屋	3,671,928	3,577,803
		償 却 資 産	995,780	1,027,806
		交 付 金	38,030	40,385
	4 軽 自 動 車 税	299,253	275,441	
	5 市 た ば こ 税	774,017	817,610	
	6 入 湯 税	6,619	6,612	
	7 都 市 計 画 税	1,524,685	1,512,836	
8 そ の 他	1	1		
計	19,497,491	19,860,073		
滞 納 繰 越 分	129,180	141,546		
市 税 合 計	19,626,671	20,001,619		

(単位：千円、%)

増減額	当初対比	主な増減要因
△374,948	△1.9	
42,200	15.9	森林環境譲与税の創設に伴う増等
0	0.0	
619,000	26.0	消費税率の引上げによる増等
38,000	165.2	年度を通じての課税となったことによる増
6,000	4.7	
182,000	6.1	
△16,000	△4.1	税制改正による自動車取得税の廃止に伴う減等
496,252	1.9	
△5,875	△0.1	保育所等整備交付金(△403,372) 社会資本整備総合交付金(△331,813) 子どものための教育・保育給付費負担金(+560,344)
459,406	6.2	子どものための教育・保育給付費負担金(+233,909) 保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金(+133,360)
△99,383	△25.8	土地売却収入(△105,520)
239,239	44.9	病院事業会計繰入金(+98,279) 職員退職手当基金取りくずし(+90,223) 公共施設整備基金取りくずし(+28,591)
444,871	35.4	学校給食費(+486,444) モーターボート競走事業収入(+231,806) みちづくり・まちづくりパートナー事業負担収入(△75,759)
△204,800	△7.2	臨時財政対策債(△428,000) 道路および河川災害復旧事業債(+188,100)
△429,710	△18.2	保育施設等利用者負担金(△419,658)
900,000	1.8	

(単位：千円、%)

増減額	当初対比	主な増減要因
24,506	0.3	納税義務者数の増等
△420,175	△34.3	企業収益の減等
41,012	0.5	
△18,732	△0.5	普通住宅地区等の地価下落による減等
94,125	2.6	新增築家屋の増等
△32,026	△3.1	減価償却による価格の減等
△2,355	△5.8	評価額算出方法の見直しによる減等
23,812	8.6	4輪乗用自家用車等の増、環境性能割が通年課税となったことによる増
△43,593	△5.3	売渡本数の減等
7	0.1	
11,849	0.8	新增築家屋の増等
0	0.0	
△362,582	△1.8	
△12,366	△8.7	
△374,948	△1.9	

4 歳出の状況

(1) 款別内訳

区 分	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比
1 総務費	5,200,296	10.1	5,275,286	10.5
2 民生費	25,092,523	48.9	24,912,493	49.4
3 衛生費	4,996,569	9.7	4,819,530	9.6
4 農林水産業費	500,586	1.0	382,315	0.7
5 商工費	445,513	0.9	467,965	0.9
6 土木費	3,241,200	6.3	3,721,075	7.4
7 消防費	1,764,788	3.5	1,796,018	3.6
8 教育費	5,662,785	11.0	4,998,601	9.9
9 諸支出金	616,730	1.2	463,948	0.9
10 その他	3,779,010	7.4	3,562,769	7.1
歳出合計	51,300,000	100.0	50,400,000	100.0

(2) 性質別内訳

区 分	令和2年度	令和元年度
1 消費的経費	39,901,472	37,755,949
ア 人件費	7,406,821	6,815,151
イ 物件費	7,885,452	8,074,213
ウ 維持補修費	194,727	175,548
エ 扶助費	17,830,626	17,304,411
オ 補助費等	6,583,846	5,386,626
2 投資的経費	2,509,660	2,907,589
ア 補助事業費	1,160,876	1,297,822
イ 単独事業費	1,113,602	1,582,062
ウ その他事業費	25,300	27,700
エ 災害復旧事業費	209,882	5
3 その他経費	8,888,868	9,736,462
ア 公債費	3,020,680	3,059,334
イ 積立金	616,730	463,948
ウ 繰出金	4,905,749	6,019,057
エ その他	345,709	194,123
歳出合計	51,300,000	50,400,000

(単位：千円、%)

増減額	当初対比	主な増減要因
△74,990	△1.4	情報化推進経費(△106,889) 市議会議員選挙執行経費(△76,858) 国勢調査経費(+72,771) 都知事選挙執行経費(+73,726)
180,030	0.7	保育所運営経費(+362,352) 認定こども園保育事業経費(+132,758) 介護保険特別会計繰出金(+117,295) 民間保育施設費助成経費(△536,002)
177,039	3.7	病院事業経費(+77,039) 西多摩衛生組合経費(+72,501) 各種予防接種経費(+50,792) し尿処理経費(△32,240)
118,271	30.9	都市農業活性化支援事業経費(+96,702) 小規模土地改良事業経費(+21,143)
△22,452	△4.8	梅の公園整備事業経費(△25,714) 観光振興経費(+6,264)
△479,875	△12.9	市営住宅施設整備経費(△153,042) 幹線道路改修経費(△84,413) 地籍調査事業経費(△74,409) 都市計画道路3・5・5号線築造経費(△65,828)
△31,230	△1.7	消防団運営経費(△33,570) 消防施設整備経費(△22,566) 消防施設維持管理経費(+27,422)
664,184	13.3	給食センター経費(+380,169) 学校施設整備経費(小・中学校)(+288,975)
152,782	32.9	職員退職手当基金経費(+90,223) ふれあい福祉基金経費(+37,489) 森林環境整備等事業基金経費(+24,768)
216,241	6.1	災害復旧経費(+209,633) 庁用自動車購入経費(+6,374)
900,000	1.8	

(単位：千円、%)

増減額	当初対比	主な増減要因
2,145,523	5.7	
591,670	8.7	人事事務経費(+239,622) 学校教育指導経費(+62,576) 国勢調査経費(+57,763) 特別支援学級(情緒障害)経費(+42,570)
△188,761	△2.3	人事事務経費(△181,167)
19,179	10.9	小規模土地改良事業経費(+13,940) 地産林道振興経費(+6,943)
526,215	3.0	保育所運営経費(+315,228) 認定こども園保育事業経費(+120,527) 自立支援給付経費(+81,964)
1,197,220	22.2	下水道事業経費(+1,020,878) 西多摩衛生組合経費(+72,501) 私立幼稚園助成経費(+71,181)
△397,929	△13.7	
△136,946	△10.6	民間保育施設費助成経費(△536,002) 学校施設整備経費(小・中学校)(+361,925)
△468,460	△29.6	総合体育館施設整備経費(△126,212) 幹線道路改修経費(△88,332) 学校施設整備経費(小・中学校)(△79,559) 市営住宅施設整備経費(△47,377)
△2,400	△8.7	道路橋りょう管理経費(△4,000) 急傾斜地崩壊防止事業経費(+1,600)
209,877	4,197,540.0	災害復旧経費(+209,633)
△847,594	△8.7	
△38,654	△1.3	元金償還経費(△19,838) 利子償還経費(△18,816)
152,782	32.9	職員退職手当基金経費(+90,223) ふれあい福祉基金経費(+37,489) 森林環境整備等事業基金経費(+24,768)
△1,113,308	△18.5	下水道事業経費(△1,140,086)
151,586	78.1	病院事業経費(+101,111) 下水道事業経費(+58,157)
900,000	1.8	

※ 主な新規施策、拡充事業等については7ページを参照のこと。

<参 考> 主な新規施策、拡充事業等の概要

1 総 務 費

- * ボッパルト市民訪問団の受入
- * 電気自動車の導入
- * すまいるカード活用事業用指定収集袋の購入
- * 自治会振興交付金の再編
- * 集会施設の改修・耐震診断・耐震補強工事補助
- * 市民センター施設整備（梅郷市民センター外壁改修工事等）
- * オリンピック・パラリンピック大会関連事業
- * ホストタウン推進事業
- * 市民税等賦課事務におけるRPAの活用
- * 庁内無線 LAN 環境の整備
- * 会計年度任用職員制度の開始
- * 地域女性活躍推進事業

2 民 生 費

- * 被災者生活再建支援事業補助
- * 認知症対応型共同生活介護事業所（グループホーム）および定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所への施設整備費等補助
- * 高齢者憲章の制定
- * 自立センターの改修工事等
- * 被保護者健康管理支援事業の実施
- * サロン事業の実施
- * 温泉保養施設利用助成の拡充
- * 民間学童保育施設助成
- * 病児保育の実施

3 衛 生 費

- * 健康寿命延伸に向けた健康体操の実施
- * 産後ケア事業の実施
- * 最新の視機能検査機器（フォトスクリーナー）の導入
- * 高齢者肺炎球菌予防接種の実施
- * 生物多様性保全対策業務委託
- * 有料ごみ袋取扱事務の改善
- * リサイクルセンター容器包装プラスチック処理ライン設置工事（2か年事業2年目）
- * 梅っこ体操2（仮称）の制作
- * 特別な理由による再予防接種費用の助成
- * ロタウイルス予防接種の実施
- * 飼い犬の注射済票交付等事務
- * 青梅駅前喫煙所分煙パーテーション設置工事

4 農林水産業費、商工費

- * 梅の里再生事業（梅樹消毒等強化対策、梅の公園梅樹植栽、梅まつりの実施等）
- * 先端技術活用コミュニティ強化事業
- * おうめひとづくり支援事業補助
- * 新規就農者定着支援事業費補助
- * 森林経営管理業務
- * 釣り振興事業補助金
- * 個人事業主に対する空き店舗対策事業補助
- * 観光施策実行プラン実施委託
- * 都市農業活性化支援事業補助
- * 内水面漁業振興対策の施設整備費補助

5 土 木 費

- * 青梅インターチェンジ周辺地区の遺跡調査・市街化区域編入に向けた都市計画案の作成
- * 幹線道路改修事業（幹29号線改修工事等）
- * 永山公園ほか7か所遊具購入
- * 空家等対策計画の策定事業
- * 藤橋第1・第2住宅外壁等改修工事
- * 吹上しょうぶ公園等駐車場整備
- * 青梅駅前地区市街地再開発事業
- * 耐震改修促進計画策定事業
- * ブロック塀等改修補助

6 消 防 費

- *小型動力消防ポンプの更新（2台）
- *ブロック塀等撤去費補助
- *特設公衆電話事前設置工事（10か所）
- *急傾斜地崩壊防止事業（3地区）

7 教 育 費

- *自転車通学生徒への自転車保険
- *外国人児童・生徒に対する授業通訳
- *動物飼育支援
- *オリンピック・パラリンピック観戦バス借上（教育費・指導室）
- *学力向上を目的とした放課後・土曜日の補習授業、中学3年生を対象と学習支援・進路相談
- *水泳授業の民間プール活用
- *教育相談所心理相談員の増員
- *学校給食費の公会計化
- *小・中学校の施設整備（便所改修、特別教室等空調整備等）
- *小学校登下校区域防犯カメラ整備
- *図書室用図書購入費の拡充
- *指定文化財保存事業
- *吉川英治記念館の開館
- *学校司書の増員
- *文化交流センター文化活動室等防音改修工事
- *市民球技場・わかぐさ公園こどもプールのトイレ洋式化工事

IV 特別・企業会計の概要

(万円未満は切捨て)

1 国民健康保険会計

(1) 予算規模：142億1,200万円（前年度比4,300万円、0.3%増）

(2) 基礎数値等

ア 世帯数：20,020世帯（3.7%減）

イ 被保険者数：30,070人（6.2%減）

ウ 一人当たり医療費：374,940円（3.5%増）

エ 総医療費：112億7,441万円（1.4%減）

2 後期高齢者医療会計

(1) 予算規模：32億6,448万円（前年度比1億4,295万円、4.5%増）

(2) 基礎数値等

ア 被保険者数：20,200人（4.2%増）

イ 平均保険料：71,370円

ウ 療養給付費負担金：11億5,408万円（4.8%増）

3 介護保険会計

(1) 予算規模：102億6,075万円（前年度比5億6,035万円、5.8%増）

(2) 基礎数値等

ア <被保険者>第1号被保険者（65歳以上）：39,078人（1.6%増）

第2号被保険者（40歳～64歳）：45,561人（0.1%減）

イ 要支援・要介護認定者数：6,359人 * 出現率：16.3%

うち居宅介護サービス受給者：2,951人 施設介護サービス受給者：1,328人

4 下水道事業会計

(1) 収益的収支

予算規模：38億8,643万円

ア 営業収益：20億7,723万円

イ 営業外収益：17億6,936万円

・他会計負担金：8億5,605万円

・他会計補助金：1億6,482万円

ウ 営業費用：35億7,447万円

(2) 資本的収支

収入：9億6,289万円

支出：22億6,513万円

<収入>

ア 企業債：8億2,040万円

イ 他会計出資金：5,815万円

ウ 国都補助金：5,172万円

<支出>主な建設改良事業

ア 第2期事業区域事業（管路布設工事等）	1億3,323万円
イ 第3期事業区域事業（管路布設工事等）	7,862万円
ウ 御岳山事業区域事業（管路布設工事等）	7,798万円
エ 流域下水道事業（負担金）	1億9,593万円
オ 浄化槽整備事業（設置工事等）	1億1,874万円

※会計制度の変更に伴い、前年度との比較数値は省略した。

5 モーターボート競走事業会計

(1) 収益的収支

予算規模：511億6,775万円（前年度比 53億7,203万円、11.7%増）

ア 本場開催日数：	160日 ⇒	162日
イ 特別競走：	PGI競走1本（第34回レディースチャンピオン） GI競走2本（開設66周年記念競走、第66回関東地区選手権競走）	
ウ 一日平均売上額：	多摩川本場分	1億5,088万円 ⇒ 1億6,666万円
	ボートピア大郷	272万円 ⇒ 272万円
エ 繰出金：	一般会計への繰出金	7億円 ⇒ 9億3,181万円

(2) 資本的収支

支出：1億3,808万円（前年度比 1億6,632万円、54.6%減）

<主な建設改良事業>

投票機器（キャッシュレス投票端末機）： 693万円

6 病院事業会計

(1) 収益的収支

収入：175億2,583万円（前年度比 6億3,742万円、3.8%増）

支出：182億7,832万円（前年度比 13億8,990万円、8.2%増）

ア 業務予定量（許可病床数：529床、稼働病床数：476床）

・病床利用率：85.1%（対稼働病床）

・一日平均患者数：入院 415人 ⇒ 405人
外来 1,200人 ⇒ 1,215人

・一人1日当たり収益：入院 66,000円 ⇒ 69,000円
外来 16,600円 ⇒ 18,200円

イ 医業収益：158億2,387万円（4.8%増）

ウ 医業外収益：16億8,194万円（4.9%減）

・他会計負担金：6億7,522万円（2.9%減）

・国都補助金：7億850万円（5.6%減）

エ 給与費：88億1,021万円（2.4%増）

・職員数：787人（16人増）

※資本勘定含む、短時間勤務職員除く

オ 材料費：50億5,383万円（11.2%増）

(2) 資本的収支

収入：12億 972万円（前年度比6億3,299万円、109.8%増）

支出：28億9,912万円（前年度比7億6,641万円、35.9%増）

<継続費>

病院施設整備事業（令和2年～令和8年度） 175億 600万円

<収入>

ア 企業債：10億3,600万円（105.6%増）

イ 他会計出資金：1億7,323万円（140.2%増）

<支出>

ア 病院施設整備事業費

新病院建設工事 10億8,130万円

イ 固定資産購入費

X線コンピューター断層撮影装置、X線透視診断装置他 6億8,370万円

V 主な使用料等の改定等

1 東原公園水泳場の使用料の改定 *令和2年4月1日（予定）

(1) 大人

2時間以内 200円、超過時間1時間以内につき 100円 ⇒ 1回 300円

(2) 小人（中学生以下）

2時間以内 50円、超過時間1時間以内につき 30円 ⇒ 1回 100円

2 わかぐさ公園こどもプールの使用料の改定 *令和2年4月1日（予定）

(1) 小人（小学生以下）

2時間以内 40円、超過時間1時間以内につき 20円 ⇒ 1回 50円

(2) 付添人

2時間以内 100円、超過時間1時間以内につき 50円 ⇒ 1回 150円

3 吉川英治記念館の観覧料の設定 *公布の日から6月を超えない範囲内（予定）

観覧料（大人500円、小人（中学生以下）200円）のほか、団体観覧料、年間パスポート、共通観覧料を設定

4 国民健康保険税（医療分、支援金分、介護分） *令和2年4月1日（予定）

(1) 平均改定率：6.5%の引き上げ

(2) 課税限度額：医療分 610,000円 ⇒ 630,000円（引上げ）

支援金分 190,000円（据置き）

介護分 160,000円 ⇒ 170,000円（引上げ）

《参考》

東京都後期高齢者医療保険料 *令和2年4月1日（予定）

(1) 料率の改定：均等割額 43,300円 ⇒ 44,100円

所得割率 8.80% ⇒ 8.72%

(2) 賦課限度額：620,000円 ⇒ 640,000円（引き上げ）

VI 基金および市債の状況

1 基金の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 残高(見込み)	令和2年度		令和2年度末 残高(見込み)	
		積立額	取崩し額		
特定 目的 基金	(1) 財政調整基金	3,548,127	27	0	3,548,154
	(2) 公共施設整備基金	2,474,869	3,071	53,161	2,424,779
	(3) 職員退職手当基金	0	526,891	526,891	0
	(4) ふれあい福祉基金	312,599	37,710	0	350,309
	(5) その他特定目的基金	1,294,237	49,542	256,425	1,087,354
	計 (1) ~ (5) A	7,629,832	617,241	836,477	7,410,596
定額資金運用基金合計 B	232,000	0	0	232,000	
基金総額 (A + B) C	7,861,832	617,241	836,477	7,642,596	

2 市債の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 残高(見込み)	令和2年度		令和2年度末 残高(見込み)
		借入額	償還額	
一般会計	33,950,041	2,631,500	2,838,344	33,743,197
下水道事業会計	17,274,394	820,400	1,216,837	16,877,957
モーターボート競走事業会計	167,511	0	128,093	39,418
病院事業会計	4,996,054	1,036,000	848,717	5,183,337
合 計	56,388,000	4,487,900	5,031,991	55,843,909